

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 モビルス株式会社

【英訳名】 Mobilus Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 智宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング15階

【電話番号】 03-6417-9523

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 加藤 建嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング15階

【電話番号】 03-6417-9523

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 加藤 建嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	805,685	761,803	1,594,540
経常損失()	(千円)	40,213	202,952	152,032
四半期(当期)純損失()	(千円)	117,344	201,065	182,306
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	437,360	438,827	438,827
発行済株式総数	(株)	5,958,794	5,973,674	5,973,674
純資産額	(千円)	1,989,910	1,757,295	1,940,265
総資産額	(千円)	2,281,422	2,292,437	2,202,819
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	19.91	34.49	31.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.2	76.6	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,057	136,664	29,061
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,026	142,377	200,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,183	300,176	195,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,267,212	1,286,471	1,265,337

回次		第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純損失()	(円)	11.41	16.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られる一方で、ウクライナや中東地域の情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

当社の経営環境としては、国内企業の人手不足感の高まりやコスト削減への圧力から、コンタクトセンターの効率化及び自動化へのニーズは引き続き高く、またChatGPTなどの生成AIの技術的進化に伴い今まで効率化が困難であった領域における自動化への期待が高まることに伴い、コールセンターへの投資マインドが一段と醸成されつつあります。

当第2四半期累計期間の売上高については、当社の主要事業であるSaaSサービスは、コンタクトセンターの効率化に対する需要の高まりを受け、コアプロダクトであるMOBI AGENT(モビエージェント)が順調にユーザー企業数を伸ばしており、金融、メーカー、サービスと業界を問わずにリーディング企業に採用を頂きました。特に、セキュリティ向上のニーズが高い企業には、PCI DSSを取得した環境で安全に対応可能なセキュア・コミュニケーション機能「SecurePath(セキュアパス)」の導入が進みました。また、AI電話自動応答システムMOBI VOICE(モビボイス)は、コンタクトセンターのオペレーターの業務負荷軽減を目的とするなどの背景から、ユーザー企業が拡大してきております。2024年2月末時点で、当社SaaSプロダクトの契約数は311件(前年同期比107%)となりました。プロフェッショナルサービスは、有償カスタマーサクセス案件の獲得が進んだ一方、カスタマイズ案件では大型の継続案件の開発規模が縮小したことにより、前年同期に対して低い水準となりました。イノベーションラボサービスは、複数案件でのポートフォリオから安定的に売上を計上し、前年同期比で増加となりました。また、費用面においては、前会計年度からの組織強化を目的とする積極的な採用に伴う採用費及び人件費の増加から、売上原価、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は761百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は198百万円(前年同期は営業損失48百万円)、経常損失は202百万円(前年同期は経常損失40百万円)、四半期純損失は201百万円(前年同期は四半期純損失117百万円)となりました。

なお、当社はSaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は、以下の通りであります。

サービスの名称	第12期第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	第13期第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
SaaSサービス	481,047	549,766
プロフェッショナルサービス	225,100	97,325
イノベーションラボサービス	99,537	114,711
合計	805,685	761,803

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下の通りであります。

ARR(注1)の推移

	2023年8月期				2024年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(千円)	812,100	890,399	926,826	953,335	983,712	1,002,791
うち直販(千円)	345,633	379,285	390,996	402,669	425,414	448,643
うち代理店(千円)	276,840	307,288	323,825	325,050	329,739	336,818
うちOEM(千円)	189,627	203,825	212,004	225,616	228,557	217,329

(注1)ARR: Annual Recurring Revenueの略語であり、毎年経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。
四半期末月のMRR(毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額)を12倍することにより算出。

サブスクリプション売上高(注2)の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期 第2四半期
サブスクリプション売上高(千円)	702,133	883,701	491,540
売上高全体に占める割合(%)	45	55	65

(注2)経常的に得られる当社製品の利用料の12ヵ月間の合計額。

サブスクリプション型のリカーリングレベニューに関わる契約数(注3)及び契約当たりの平均MRR(注4、注5)の推移

	2023年8月期				2024年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
契約数	280	291	305	308	310	311
契約当たりのMRR(千円)	185	196	195	197	203	210

(注3)OEMを除く。

(注4)MRR: Monthly Recurring Revenueの略語であり、毎月経常的に得られる当社製品の月額利用料の合計額。

(注5)OEMを除く。四半期末月のMRRを契約数で除することにより算出。

直近12ヵ月平均解約率(注6)の推移

	2023年8月期				2024年8月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
解約率(%)	1.19	1.16	1.03	0.81	0.76	0.89

(注6)OEMを除く。「当月の解約による減少したMRR÷前月末のMRR」の12ヵ月平均。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,606百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加80百万円があったことによるものであります。固定資産は685百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加28百万円によるものであります。

この結果、資産合計は2,292百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は224百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に契約負債の減少56百万円及び未払金の増加26百万円があったことによるものであります。固定負債は310百万円となり、前事業年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加300百万円、繰延税金負債の減少3百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は535百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,757百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分により20百万円増加した一方で、四半期純損失として201百万円を計上したことによるものであります。

この結果、資本金438百万円、資本剰余金1,405百万円、利益剰余金 18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、1,286百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は136百万円(前年同四半期は114百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失202百万円を計上し、減価償却費117百万円の計上、売上債権の減少80百万円の計上、契約負債の減少56百万円、未払金の増加28百万円及び法人税等の還付額23百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は142百万円(前年同四半期は153百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出138百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は300百万円(前年同四半期は98百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,843,300
計	20,843,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,973,674	5,973,674	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,973,674	5,973,674	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月29日	-	5,973,674	-	438,827	-	990,525

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラン・ホアン	東京都品川区	1,196,124	20.47
テクマトリックス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	521,400	8.92
三菱UFJキャピタル5号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	453,456	7.76
阮 明德	神奈川県横浜市鶴見区	402,000	6.88
グローバル・イノベーション・ ファンド	東京都港区東新橋一丁目5番2号	366,228	6.27
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号	366,228	6.27
長澤 信治	富山県小矢部市	275,700	4.72
石井 智宏	千葉県市川市	181,028	3.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	108,397	1.85
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	69,300	1.19
計		3,939,861	67.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,800	58,338	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,974		
発行済株式総数	5,973,674		
総株主の議決権		58,338	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
モビルス株式会社	東京都港区芝 浦一丁目1番1 号	129,900	-	129,900	2.17
計	-	129,900	-	129,900	2.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社が従来監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併して消滅し、存続監査法人であるPwCあらた有限責任監査法人は同日付でPwC Japan有限責任監査法人に名称変更しました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,337	1,286,471
売掛金	176,994	257,490
仕掛品	4,186	7,967
貯蔵品	88	93
前払費用	46,874	47,942
その他	56,478	6,200
貸倒引当金	9,130	-
流動資産合計	1,540,829	1,606,166
固定資産		
有形固定資産	25,224	22,710
無形固定資産		
ソフトウェア	589,545	617,794
その他	447	408
無形固定資産合計	589,993	618,203
投資その他の資産	44,619	44,196
固定資産合計	659,837	685,110
繰延資産	2,152	1,160
資産合計	2,202,819	2,292,437

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,398	34,497
未払金	81,562	107,973
未払費用	12,696	1,326
未払法人税等	7,410	6,204
未払消費税等	6,661	7,467
契約負債	70,553	13,590
預り金	8,233	9,686
賞与引当金	37,344	43,701
その他	-	89
流動負債合計	247,861	224,536
固定負債		
長期借入金	-	300,000
繰延税金負債	9,237	6,206
長期契約負債	5,456	4,400
固定負債合計	14,693	310,606
負債合計	262,554	535,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,827	438,827
資本剰余金	1,407,872	1,405,141
利益剰余金	182,989	18,075
自己株式	90,524	69,873
株主資本合計	1,939,165	1,756,019
新株予約権	1,100	1,276
純資産合計	1,940,265	1,757,295
負債純資産合計	2,202,819	2,292,437

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	805,685	761,803
売上原価	397,051	387,106
売上総利益	408,633	374,697
販売費及び一般管理費	1 457,586	1 572,844
営業損失()	48,953	198,147
営業外収益		
受取利息	7	6
雑収入	36	154
協賛金収入	13,000	-
営業外収益合計	13,044	160
営業外費用		
支払利息	526	1,428
為替差損	393	470
株式交付費償却	1,317	992
本社移転費用	885	-
譲渡制限付株式関連費用	1,180	2,073
営業外費用合計	4,304	4,965
経常損失()	40,213	202,952
特別損失		
固定資産除却損	7,055	-
仕掛品評価損	2 56,523	-
貸倒引当金繰入額	9,130	-
特別損失合計	72,708	-
税引前四半期純損失()	112,921	202,952
法人税、住民税及び事業税	842	1,145
法人税等調整額	3,580	3,031
法人税等合計	4,422	1,886
四半期純損失()	117,344	201,065

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	112,921	202,952
減価償却費	101,055	117,057
株式報酬費用	8,842	10,541
譲渡制限付株式関連費用	1,180	2,073
株式交付費償却	1,317	992
固定資産除却損	7,055	-
仕掛品評価損	56,523	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,130	9,130
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	526	1,428
売上債権の増減額(は増加)	37,149	80,300
棚卸資産の増減額(は増加)	73,219	3,786
仕入債務の増減額(は減少)	2,167	11,098
未払金の増減額(は減少)	30,111	28,802
契約負債の増減額(は減少)	45,416	56,962
長期契約負債の増減額(は減少)	-	1,056
未払消費税等の増減額(は減少)	25,549	16,117
賞与引当金の増減額(は減少)	12,898	6,356
その他	13,357	1,305
小計	40,357	158,421
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	438	1,428
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,268	23,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,057	136,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,696	3,784
無形固定資産の取得による支出	117,765	138,969
繰延資産の取得による支出	664	-
資産除去債務の履行による支出	5,900	-
敷金及び保証金の返還による収入	-	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,026	142,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
株式の発行による収入	1,771	-
自己株式の取得による支出	99,954	-
新株予約権の発行による収入	-	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,183	300,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,266	21,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,479	1,265,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,212	1,286,471

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料	139,024千円	185,744千円
賞与引当金繰入額	31,076千円	28,060千円

2 仕掛品評価損

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社が受託したシステム開発案件において、開発の途中段階で案件が中止となることが明らかとなりましたので、当該案件に係る仕掛品評価損56百万円を計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	1,267,212千円	1,286,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,267,212千円	1,286,471千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間に、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の発行により、発行済株式数が31,510株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,787千円増加しております。

また、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数220,000株、総額100,000千円を上限として、2022年11月14日から2023年2月28日の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第2四半期累計期間において自己株式を170,910株取得し、自己株式が99,954千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が437,360千円、資本剰余金が1,403,527千円、自己株式が99,986千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月10日に譲渡制限付株式報酬として自己株式25,330株の処分を行いました。

また、2023年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月15日に譲渡制限付株式報酬として自己株式12,290株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が438,827千円、資本剰余金が1,405,141千円、自己株式が69,873千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、SaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はSaaSソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
SaaSサービス	481,047	549,766
プロフェッショナルサービス	225,100	97,325
イノベーションラボサービス	99,537	114,711
顧客との契約から生じる収益	805,685	761,803
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	805,685	761,803

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	19円91銭	34円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	117,344	201,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	117,344	201,065
普通株式の期中平均株式数(株)	5,944,730	5,829,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入れ)

当社は2024年2月16日の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入れを行っております。

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金 |
| (2) 借入先の名称 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 100百万円 |
| (4) 借入利率 | 変動金利 |
| (5) 借入実行日 | 2024年3月29日 |
| (6) 借入期間 | 1.5年間 |
| (7) 担保提供資産又は保証 | 無担保、無保証 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

モビルス株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモビルス株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モビルス株式会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。